

第16回 原子力災害対策本部会議 議事概要

1. 日時

平成23年6月7日（火）19:06～19:38

2. 場所

官邸2階小ホール

3. 構成員等

本部長：菅直人内閣総理大臣

副本部長：海江田万里経済産業大臣・原子力経済被害担当

本部員等：片山善博総務大臣・内閣府特命担当大臣(地域主権推進)・地域活性化担当、江田五月法務大臣、松本剛明外務大臣<代理：高橋千秋外務副大臣>、野田佳彦財務大臣<代理：櫻井充財務副大臣>、高木義明文部科学大臣<代理：笹木竜三文部科学副大臣>、細川律夫厚生労働大臣、鹿野道彦農林水産大臣、大畠章宏国土交通大臣・海洋政策担当、松本龍環境大臣・内閣府特命担当大臣(防災)、北澤俊美防衛大臣<代理：広田一防衛大臣政務官>、枝野幸男内閣官房長官・内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)、中野寛成国家公安委員会委員長・公務員制度改革担当・拉致問題担当、自見庄三郎郵政改革担当・内閣府特命担当大臣(金融)、蓮舫内閣府特命担当大臣(行政刷新、消費者及び食品安全)・節電啓発等担当、玄葉光一郎国家戦略担当・内閣府特命担当大臣(「新しい公共」、科学技術政策)・宇宙開発担当、与謝野馨閣府特命担当大臣(経済財政政策、少子化対策、男女共同参画)・社会保障・税一体改革担当、細野豪志内閣総理大臣補佐官、松下忠洋経済産業副大臣、伊藤哲朗内閣危機管理監 等

※本部員ではないが、本部会合には原子力安全委員会委員長が出席する。

4. 配布資料

- ・原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に関する日本国政府の報告書－東京電力福島原子力発電所の事故について－（概要）（案）
- ・福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた主な対策について
- ・原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に関する日本国政府の報告書－東京電力福島原子力発電所の事故について－（案）

5. 議事概要

(1) 原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に関する日本国政府の報告書－東京電力福島原子力発電所の事故について－（案）

○海江田万里経済産業大臣から下記のとおり発言。

- ・福島第一原子力発電所事故から3ヶ月近くが経過したが、依然として事故は収束しておらず、引き続き政府一丸となって事故対応に全力で取り組んでいる。
- ・今般、これまでに明らかになった事故の原因と経過、そこから得た教訓と対応策について報告書を取りまとめた。
- ・総理が先日のドービル・サミットにおいて表明されたように、今回の事故に関する情報に

については最大限の透明性を持って国際社会に提供し、今後の原子力安全の確保に積極的に貢献していくことが我が国の責務。その重要な一つのステップとして、6月20日から開催されるIAEAの閣僚会議において、今回まとめた内容を国際社会に向けて報告したい。

- ・ 今回の事故をふまえ、同程度の津波により全交流電源喪失等に至ったとしても、炉心損傷など深刻な事態を回避し、冷温停止状態につなげるために必要な対策を、緊急安全対策をしてすでに講じた。これにより、福島第一原子力発電所事故と同様の津波に対しても必要な安全性は確保され、原子力発電所の運転の継続及び再起動は安全上支障がないと考える。
- ・ さらに、福島原子力発電所事故を踏まえ、万一シビアアクシデントが発生した場合の対応をより迅速なものとする観点から、追加的な緊急安全対策を講ずることとし、6月末までに実施するよう事業者にも求める。
- ・ 以上に加え、福島第一原子力発電所事故を踏まえた対応を確実かつ恒久的なものとするための中長期対策も含め、これまでに得られた知見を最大限活用した原子力安全対策の全体像を今般とりまとめた。
- ・ 原子力の安全性に対する信頼回復に向けて、こうした対策を政府全体として着実に実現していくことが不可欠。関係閣僚の御協力をお願いしたい。
- ・ 原子力は、総理がドービル・サミットで表明されたように、4つの柱の一つとして重要なエネルギーであり、国が責任を持って取り組むものである。この先、夏場に向けて電力の需給は厳しくなる中、現在停止中の原子力発電所の再起動は、電力需給の安定化、ひいては震災からの復興と再生に不可欠である。再起動について地元の皆様の理解と協力が得られるよう、安全性について国が責任を持ち、しっかり説明していきたい。

○細野豪志総理補佐官から「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に関する日本国政府の報告書－東京電力福島原子力発電所の事故について－（案）」を資料に沿って説明。

○原子力災害対策本部として「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に関する日本国政府の報告書－東京電力福島原子力発電所の事故について－」を決定。

(2) 内閣総理大臣挨拶

○菅直人内閣総理大臣から下記のとおり発言。

- ・ 原子力災害本部として一つの大きな報告をIAEAにすることとなった。今回の事故に関して国際社会にきちんと徹底して透明性を持って伝えていくことが日本の信頼を取り戻す上で何より重要。
- ・ 検証委員会もさらに厳しく調査検証するが、これまでの間、行政としてわかったことについてできる限り明確にしていく中での今後のあり方についての教訓をまとめた。
- ・ 海江田大臣からあったように事故の教訓を踏まえて安全確保をしっかりとやっていく、その上での稼働を認めていくことが必要。より国民にとって安心できる、シビアアクシデントに至らないための安全性確保をしっかりと進めていく。
- ・ すべての原発関係者にIAEAの報告書を読んで欲しい。報告書を踏まえて一層の努力をお願いする場面があってもよい。
- ・ 事故もまだ収束していないが、本部も必要に応じて開催していくが、今回が中間だが一つの記録を確かめる場になった。

以上

※本議事概要は各種資料等を元に、2012年3月1日に整備。